

地域で行う就労移行とは？

一人ひとりに違う就労支援～All in all outではない

1 「就職したい!」というニーズを軸に利用者を発掘する

現在の就労移行支援事業のさきがけとなったのが、1983（昭和58）年の重度障害者特別能力開発事業です。コロナ一雲仙では全国に先がけ同事業の指定を受けましたが、定員20名が確保できず、わずか2期で制度を打ち切ったという経緯があります。

この始まりが象徴する様に、現時点で就労移行支援事業所の最大の課題となっているのは、事業所ごとの利用定員数である「利用者の確保」です。

では、定員数は「就職をしたい!」という人と比べて多いのでしょうか。

当ガイドブックではデイサービスの利用から、就労移行支援を希望された事例を取り上げました。この様に、「就職をしたい!」というニーズを持っている方は、地域に多く存在していると思います。

特別支援学校の卒業生、入所型施設の利用者以外にも、企業を離職された方、ご家族と一緒に暮らしている方、医療機関（精神科）を利用されている方等。就労移行支援にあたっては、「就職をしたい!」というニーズを軸に、もう一度対象者をとらえ直す必要が出てきます。

3 常に待機者の把握と準備が必要に

対象者が広がる。ニーズが変わる。訓練メニューが変わる。そこから導き出されるのは、入ってくる時期もバラバラ、出る時期もバラバラという、学校に代表される「All in all out」とは逆の体制です。すなわち、就労移行支援は「All in all out」ではない、と発想を転換する必要があります。様々な人の「就職したい!」というニーズを発掘し、一日も早い実現を目指すならば、「All in all out」という体制はありえません。

それゆえに事業者は、地域障害者職業センター、障害者就業・生活支援センター、職業安定所、医療機関等と日頃から連絡をとり、常に待機者を把握し、準備しておく必要があります。

それはすなわち、一人ひとりのニーズを発掘するという福祉の原点に立ち返ることに他なりません。

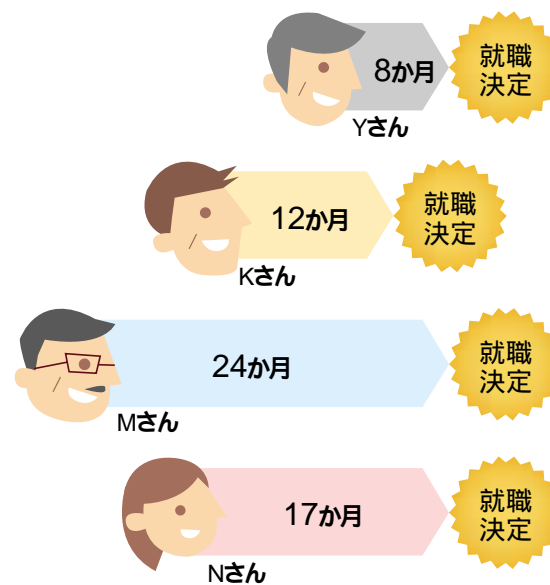
2 個人に合わせた柔軟な訓練メニューの実施

「わーくかんまち」が受け入れた利用者の最高年齢は50歳、最低は18歳でした。対象者の幅が広くなれば、持っている能力も、それに伴う訓練の期間も当然変わってきます。

就労移行支援事業所に求められるのは、「早く就職したい!」という本人の願いに向けて、集団ではなく、個別的なプログラムを組んで、個々の変化をモニタリングしていくことです。2年間という枠に捉われず、利用者一人ひとりに合わせた柔軟な訓練メニューの実施が必要になってきます。

これまで、「わーくかんまち」では、12名の人を平均利用日数は14.4か月で就職に結びつけました。

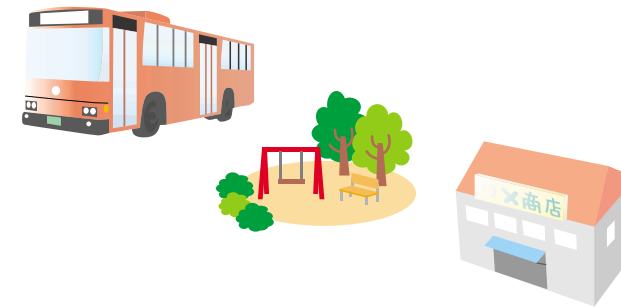
個々のニーズによって異なる入口と出口



地域の中で地域の資源を使って

1 積極的な社会資源の活用が、職業意欲やより具体的なニーズにつながる

社会資源を活用する第一のメリットは、利用者の職業意欲や具体的なニーズを引き出せることです。実際に就職する場で活動することで、「働く」ということについて具体的なイメージを持つことが出来ます。また、「こういう場所で働きたい」という職業意欲を引き出し、より前向きに訓練に向えるようになることがねらいです。即ち地域の中に「エンパワメント」が生まれると思えます。



2 個人のニーズに柔軟に対応できる訓練メニューが可能に

第二のメリットは、個人のニーズに柔軟に対応できることです。

例えば、そうめん工場や自動車の整備工場等、地域にある一般事業所と同じ作業が出来る施設を作り、その中で訓練を行うという、ハード面を充実させる方法もあります。しかし、その施設を建設した当時一般的だった産業が、いつまでも存続している保障はありません。また、力仕事や苦手な方や、静かな環境での作業を好まれる方など一人ひとりの適性が違うため、施設内の作業ではその人にあった訓練メニューの提供が難しくなります。

本人の適性と訓練メニュー、さらに就職する事業所との間で、ミスマッチが生まれてしまいます。

地域を舞台とした職業訓練では、身近に広がる社会資源の中から、一人ひとりにあった訓練メニューや就職先事業所を提供することができます。訓練メニューは地域の社会資源の数だけ用意できるのです。

3 職員の役割は支援者からコーディネーターへ変わる

第三には地域資源の活用による支援の充実・移行です。作業全体の調整は就労先の事業主が行うことで、福祉的支援は生産性等に気をとられることなく、利用者の状態の把握や指導にウエイトをおくことが出来ます。

また、利用者一人ひとりが希望する就職へ近づくにつれ、これまでのような職員による直接的支援から、事業所や関連機関への支援の橋渡しをすることが重要になります。このように、職員の役割は、直接的支援から、本人と地域社会を結びつけるコーディネーターとしての役割へ変わります。

